

## 東京ビルメンテナンス政治連盟

私たち東京ビル政連は、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、要望活動や情報交換、連携を密に、適切な活動を行っています。



平成 25 年 2 月 28 日

### 厚生労働省情報

#### 「第 12 次労働災害防止計画」策定作業始まる。

～平成 25 年度からの中期 5 か年計画～

厚生労働省の労働政策審議会は、2 月 15 日、労働災害減少のために国が今後 5 年間にわたって重点的に取り組む事項を定めた「第 12 次労働災害防止計画（案）」について妥当と答申しました。これは、厚生労働大臣が 2 月 14 日に諮問したもので、同審議会安全衛生分科会での審議を経て行われたものです。

第 12 次計画は、平成 25 年度から 29 年度の 5 年間を対象とし、全体の目標に加え「小売業での死傷者数 20%以上減少」など重点対策ごとの数値目標も盛り込んだのが特徴です。

厚生労働省ではこの答申を受け、今年度内の官報公示に向け、本計画の策定作業を進めていきます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002v7ud.html>

第 12 次労働災害防止計画のポイントは、次の PDF のとおりで厚生労働省のサイトからご覧いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002v7ud-att/2r9852000002v7vu.pdf>

# 第12次労働災害防止計画のポイント

「労働災害防止計画」とは、労働災害を減少させるために国が重点的に取り組む事項を定めた中期計画です（5年ごとに厚生労働大臣が策定）。**第12次計画の期間は平成25年度～29年度。**

## 現状と課題

労働災害による被災者数（平成23年：震災直接原因分除く）

- ・死亡者数：1,024人（過去最少）
- ・死傷者数：117,958人（2年連続増加、平成24年も増加）

- 労働災害は長期的には減少しているが、第三次産業では増加（特に社会福祉施設は過去10年で2倍以上）
- 死亡災害も減少しているが、依然、建設業・製造業で過半数を占め、割合が高い

## 計画の目標

- ◆ 労働災害による死亡者の数を**15%以上減少**
- ◆ 労働災害による死傷者の数を**15%以上減少**

【業種別の死傷者数の推移】（単位：人）

業種	平成14年	平成23年	災害増減率
建設業	26,299	16,773	-36.2%
製造業	38,323	28,457	-25.7%
第三次産業	43,053	50,243	+16.7%
小売業	12,187	12,680	+4.1%
社会福祉施設	2,411	5,900	+144.7%
飲食店	3,725	4,150	+11.4%
陸上貨物運送事業	15,319	13,820	-9.8%
全業種合計	132,330	117,958	-10.9%

（出典：労働者死傷病報告（平成23年は東日本大震災関連を除いた数））

### ポイント①

重点対策ごとに数値目標を設定

労働災害全体の減少目標に加え、第12次の計画では、重点対策ごとに数値目標を設定し、達成状況を踏まえて対策を展開（目標の例）

重点業種ごとの数値目標（小売業20%減など）

重点疾病ごとの数値目標（X対Yに対策取組率80%以上など）

### ポイント②

第三次産業を最重点業種に位置づけ

労働災害が増加し、全体に占める割合が高まっている第三次産業に焦点を当て、特に災害の多い「小売業」「社会福祉施設」「飲食店」に対する集中的取組を実施

### ポイント③

死亡災害に対し重点を絞った取組を実施

依然として死亡災害の半数以上を占める建設業、製造業に対して、「墜落・転落災害」「機械によるはさまれ・巻き込まれ災害」に重点を当てて取り組む